

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第86期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社富山銀行
【英訳名】	THE TOYAMA BANK LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 齊藤 栄吉
【本店の所在の場所】	富山県高岡市守山町22番地
【電話番号】	(0766)21 - 3535 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼総合企画部長 森 永利 宏
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	10,345	10,184	10,334	10,304	10,019
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	512	4,283	772	734	1,089
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	72	4,143	571	369	752
連結包括利益	百万円				113	1,055
連結純資産額	百万円	21,928	15,802	21,260	20,870	21,650
連結総資産額	百万円	382,594	382,927	392,208	400,294	403,612
1株当たり純資産額	円	454.08	313.59	372.94	363.68	376.59
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	1.64	93.90	12.19	6.79	13.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	5.2	3.6	5.1	4.9	5.0
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.21	9.57	10.05	9.69	9.67
連結自己資本利益率	%	0.34	24.46	3.34	1.84	3.74
連結株価収益率	倍	206.20		18.12	21.34	11.40
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,978	1,487	2,435	5,805	2,507
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,295	2,229	4,825	5,728	2,672
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	207	228	2,291	275	275
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	5,175	5,688	5,588	5,386	5,276
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	451 [107]	423 [106]	401 [119]	383 [123]	362 [134]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6 平成20年度の連結株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	7,954	7,623	7,810	8,012	7,864
経常利益 (は経常損失)	百万円	376	4,423	723	645	979
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	71	4,150	618	413	748
資本金	百万円	5,462	5,462	6,730	6,730	6,730
発行済株式総数	千株	44,206	44,206	54,444	54,444	54,444
純資産額	百万円	19,888	13,678	20,160	19,699	20,396
総資産額	百万円	376,789	377,639	387,538	396,281	399,953
預金残高	百万円	351,525	358,860	362,943	371,505	374,504
貸出金残高	百万円	255,857	266,844	269,742	270,882	276,819
有価証券残高	百万円	97,195	89,321	98,554	103,143	99,304
1株当たり純資産額	円	450.69	310.07	370.95	362.49	375.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	1.61	94.05	13.20	7.60	13.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	5.2	3.6	5.2	4.9	5.0
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.49	8.76	9.70	9.31	9.25
自己資本利益率	%	0.34	24.72	3.65	2.07	3.73
株価収益率	倍	209.71		16.73	19.07	11.46
配当性向	%	309.31		37.87	65.77	36.28
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	435 [100]	403 [92]	388 [103]	375 [113]	355 [128]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第86期(平成24年3月)中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。

3 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

7 第83期(平成21年3月)の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和29年 1月16日	富山産業銀行設立
昭和29年 8月	井波信用金庫を吸収合併
昭和42年 8月	富山銀行に行名変更
昭和54年 6月	オンラインシステム稼働
昭和56年 3月	富山リース株式会社設立
昭和58年 4月	国債の窓口販売業務の取扱開始
昭和61年 6月	公共債ディーリング業務の取扱開始
昭和62年 8月	外国為替業務の取扱開始
昭和62年 9月	富山保証サービス株式会社設立
平成 2年11月	社債等登録法に基づく登録機関の業務開始
平成 3年 7月	担保附社債信託法による社債の受託業務開始
平成 5年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成 6年10月	信託代理店業務の取扱開始
平成10年12月	投資信託窓口販売の取扱開始
平成13年 4月	損害保険窓口販売の取扱開始
平成14年 1月	基幹系システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行
平成14年10月	生命保険窓口販売の取扱開始
平成21年 9月	医療保険窓口販売の取扱開始
平成21年12月	公募増資により資本金を65億円に増資
平成22年 1月	第三者割当増資により資本金を67億円に増資
平成24年 3月	店舗数35か店

3 【事業の内容】

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

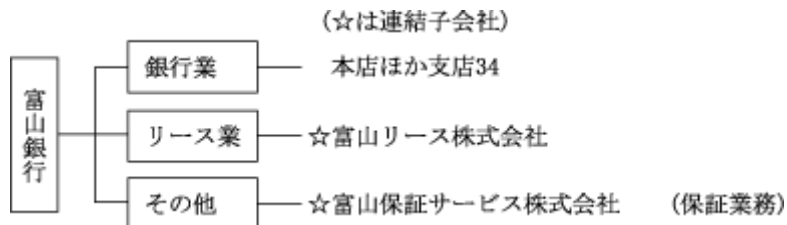
[リース業]

連結子会社富山リース株式会社のリース業務であります。

[その他]

連結子会社富山保証サービス株式会社の保証業務であります。

(2) 企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 (又は被 所有)割 合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 富山リース株 式会社 (注)4,5	富山県 富山市	20	リース業	5 [48]	4 (4)		金銭貸借 関係 預金取引 関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	
富山保証サー ビス株式会社 (注)5	富山県 高岡市	20	その他	45 (40) [35]	4 (4)		預金取引 関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4 富山リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 経常収益 | 2,184百万円 |
| (2) 経常利益 | 97百万円 |
| (3) 当期純利益 | 97百万円 |
| (4) 純資産額 | 930百万円 |
| (5) 総資産額 | 5,210百万円 |

5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	355 [128]	6 [5]	1 [1]	362 [134]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員128人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355 [128]	39.8	17.3	5,424

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員123人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しています。

3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当行の従業員組合は、富山銀行職員組合と称し、組合員数は247人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災からの復興・復旧に伴い、個人消費も改善するなど、持ち直しの動きが続きましたが、期後半は欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速やそれに伴う円高の進行、株式相場の低迷、原油高等を背景に、足踏み状態となりました。

富山県経済も一部に持ち直しの動きもみられましたが、総じて依然厳しい状況が続きました。企業活動においては、製造業は、一般機械、鉄鋼、化学は増加し、非鉄金属、繊維、プラスチックは横ばい、電気機械、輸送機械は減少しました。非製造業では、建設、情報サービスは低調に推移しました。

金融面では、日銀による潤沢な資金供給のもと、短期金利は0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、期初は1.2%台から1.3%台で推移しましたが、徐々に低下し、期末には1.0%を下回る水準となりました。

このような金融経済環境のもと、第3次中期経営計画「富山銀行 プロジェクト」の最終年度として、「収益性、健全性、効率性、成長性」全てをバランス良く追求することを目標に、役職員が一致団結して鋭意努力した結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

主要勘定では、預金は、個人預金が順調に増加したこと等から、期末残高は期中3,031百万円増加して373,945百万円となりました。貸出金は、中小企業向けや地公体向け融資が増加したこと等から、期末残高は期中5,855百万円増加して275,459百万円となりました。また、有価証券は、安定収益と流動性確保を目的に効率的なポートフォリオの運営に努めた結果、期末残高は期中3,839百万円減少して99,329百万円となりました。

損益状況については、経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前期比285百万円減少して10,019百万円となり、一方、経常費用は、不良債権処理費用が減少したこと等から、前期比639百万円減少して8,930百万円となりました。この結果、経常利益は前期比354百万円増加して1,089百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した当期純利益は前期比383百万円増加して752百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は、前期比147百万円減少して7,864百万円、セグメント利益（経常利益）は前期比334百万円増加して979百万円となりました。リース業の経常収益は、前期比164百万円減少して2,184百万円、セグメント利益は前期比22百万円減少して97百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は前期比17百万円減少して58百万円、セグメント利益は前期比9百万円減少して12百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,507百万円の支出（前期は5,805百万円の収入）となりました。これは主として銀行業において、貸出金が5,855百万円増加（前期比4,598百万円の支出の増加）したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,672百万円の収入（前期は5,728百万円の支出）となりました。これは、有価証券の取得による支出17,857百万円（前期比1,633百万円の支出の減少）を有価証券の売却による収入8,661百万円（前期比437百万円の収入の増加）や償還による収入12,615百万円（前期比6,827百万円の収入の増加）が上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、275百万円（前期比0百万円の収入の増加）の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,276百万円（前期比110百万円減少）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比109百万円減少して5,921百万円、役務取引等収支は前連結会計年度比82百万円増加して672百万円、その他業務収支は前連結会計年度比488百万円減少して166百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	5,940	91	1	6,030
	当連結会計年度	5,787	134	1	5,921
うち資金運用収益	前連結会計年度	6,542	112	20	21 6,612
	当連結会計年度	6,198	151	21	15 6,311
うち資金調達費用	前連結会計年度	601	21	19	21 582
	当連結会計年度	410	16	20	15 390
役務取引等収支	前連結会計年度	600	4	14	589
	当連結会計年度	667	5		672
うち役務取引等収益	前連結会計年度	909	10	30	890
	当連結会計年度	973	10	15	969
うち役務取引等費用	前連結会計年度	309	6	15	300
	当連結会計年度	306	5	15	296
その他業務収支	前連結会計年度	636	28	10	655
	当連結会計年度	500	324	9	166
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,733	28	26	2,736
	当連結会計年度	2,424	75	25	2,474
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,097		16	2,080
	当連結会計年度	1,923	399	15	2,307

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間においての取引を相殺消去額として記載しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達 の状況

(業績説明)

資金運用勘定全体では、平均残高は有価証券の増加を主要因として前連結会計年度比7,076百万円増加し、利息は貸出金利回りの低下を主要因に前連結会計年度比301百万円減少し、利回りは前連結会計年度比0.11ポイント低下しました。

一方資金調達勘定全体では、平均残高は預金の増加を主要因として前連結会計年度比6,419百万円増加し、利息は預金利息の減少を主要因に前連結会計年度比191百万円減少し、利回りは前連結会計年度比0.05ポイント低下しました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(10,609) 380,995	(21) 6,542	1.71
	当連結会計年度	(11,897) 387,658	(15) 6,198	1.59
うち貸出金	前連結会計年度	266,256	5,030	1.88
	当連結会計年度	267,712	4,843	1.80
うち有価証券	前連結会計年度	89,145	1,454	1.63
	当連結会計年度	91,339	1,303	1.42
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	10,938	12	0.11
	当連結会計年度	12,131	12	0.10
うち預け金	前連結会計年度	3,457	19	0.55
	当連結会計年度	4,005	18	0.45
資金調達勘定	前連結会計年度	371,860	601	0.16
	当連結会計年度	377,867	410	0.10
うち預金	前連結会計年度	366,933	535	0.14
	当連結会計年度	372,690	353	0.09
うち借入金	前連結会計年度	4,926	66	1.33
	当連結会計年度	5,176	57	1.10

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度419百万円、当連結会計年度487百万円)を控除して表示しております。

4 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	11,775	112	0.95
	当連結会計年度	13,418	151	1.12
うち有価証券	前連結会計年度	10,510	109	1.04
	当連結会計年度	11,880	146	1.23
うち預け金	前連結会計年度	972	2	0.27
	当連結会計年度	1,209	3	0.26
資金調達勘定	前連結会計年度	(10,609) 11,816	(21) 21	0.18
	当連結会計年度	(11,897) 13,465	(15) 16	0.11
うち預金	前連結会計年度	1,203	0	0.05
	当連結会計年度	1,561	0	0.04

- (注) 1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2 「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。
3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。
4 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	382,160	2,237	379,923	6,633	20	6,612	1.74
	当連結会計年度	389,179	2,179	386,999	6,333	21	6,311	1.63
うち貸出金	前連結会計年度	266,256	1,565	264,690	5,030	19	5,010	1.89
	当連結会計年度	267,712	1,631	266,080	4,843	20	4,822	1.81
うち有価証券	前連結会計年度	99,656	15	99,641	1,563	1	1,562	1.56
	当連結会計年度	103,219	10	103,209	1,449	1	1,448	1.40
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	10,938		10,938	12		12	0.11
	当連結会計年度	12,131		12,131	12		12	0.10
うち預け金	前連結会計年度	4,430	657	3,773	21	0	21	0.57
	当連結会計年度	5,214	538	4,676	21	0	21	0.45
資金調達勘定	前連結会計年度	373,068	2,222	370,845	602	19	582	0.15
	当連結会計年度	379,435	2,169	377,265	411	20	390	0.10
うち預金	前連結会計年度	368,137	657	367,479	536	0	535	0.14
	当連結会計年度	374,252	538	373,714	354	0	354	0.09
うち借入金	前連結会計年度	4,926	1,565	3,361	66	19	46	1.38
	当連結会計年度	5,176	1,631	3,544	57	20	36	1.02

- (注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度422百万円、当連結会計年度490百万円)を控除しております。
2 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は前連結会計年度比79百万円増加して969百万円、役務取引等費用は前連結会計年度比3百万円減少して296百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	909	10	30	890
	当連結会計年度	973	10	15	969
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	228	0	15	212
	当連結会計年度	231	0	1	230
うち為替業務	前連結会計年度	266	10	0	276
	当連結会計年度	263	10	0	273
うち証券関連業務	前連結会計年度	157			157
	当連結会計年度	149			149
うち代理業務	前連結会計年度	19			19
	当連結会計年度	21			21
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5			5
	当連結会計年度	4			4
うち保証業務	前連結会計年度	72	0	14	57
	当連結会計年度	72	0	13	58
役務取引等費用	前連結会計年度	309	6	15	300
	当連結会計年度	306	5	15	296
うち為替業務	前連結会計年度	41	6	0	47
	当連結会計年度	41	5	0	46

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	369,891	1,613	591	370,913
	当連結会計年度	373,094	1,409	558	373,945
うち流動性預金	前連結会計年度	112,595		119	112,476
	当連結会計年度	119,553		85	119,467
うち定期性預金	前連結会計年度	254,717		472	254,245
	当連結会計年度	252,600		472	252,127
うちその他	前連結会計年度	2,578	1,613		4,192
	当連結会計年度	941	1,409		2,350
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	369,891	1,613	591	370,913
	当連結会計年度	373,094	1,409	558	373,945

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	269,604	100.00	275,459	100.00
製造業	51,941	19.27	49,899	18.12
農業、林業	2,993	1.11	3,134	1.14
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業	194	0.07	170	0.06
建設業	19,589	7.27	20,964	7.61
電気・ガス・熱供給・水道業	1,089	0.40	4,255	1.54
情報通信業	2,217	0.82	2,250	0.82
運輸業、郵便業	8,303	3.08	8,036	2.92
卸売業、小売業	29,609	10.98	28,834	10.47
金融業、保険業	10,249	3.80	12,871	4.67
不動産業、物品賃貸業	16,729	6.21	17,029	6.18
各種サービス業	24,283	9.01	24,959	9.06
地方公共団体	44,800	16.62	47,972	17.41
その他	57,602	21.36	55,080	20.00
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	269,604		275,459	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。
「海外及び特別国際金融取引勘定分」については当行は該当ありません。
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	26,605			26,605
	当連結会計年度	21,802			21,802
地方債	前連結会計年度	3,787			3,787
	当連結会計年度	3,608			3,608
社債	前連結会計年度	41,230			41,230
	当連結会計年度	42,231			42,231
株式	前連結会計年度	6,110		10	6,100
	当連結会計年度	5,670		10	5,660
その他の証券	前連結会計年度	14,135	11,310		25,445
	当連結会計年度	15,291	10,733		26,025
合計	前連結会計年度	91,868	11,310	10	103,168
	当連結会計年度	88,605	10,733	10	99,329

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	7,012	6,523	488
経費(除く臨時処理分)	5,154	5,129	24
人件費	2,841	2,778	63
物件費	2,102	2,114	12
税金	210	237	27
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,858	1,393	464
一般貸倒引当金繰入額	178		178
業務純益	2,036	1,393	642
うち債券関係損益	356	99	456
臨時損益	1,391	414	977
株式等関係損益	552	449	102
不良債権処理額	796	100	696
貸出金償却	0	100	99
個別貸倒引当金繰入額	796		796
その他の債権売却損等			
貸倒引当金戻入益		197	
償却債権取立益		27	
その他臨時損益	41	88	46
経常利益	645	979	334
特別損益	0	7	7
うち固定資産処分損益	5	6	1
うち減損損失	1	0	0
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10		10
税引前当期純利益	646	972	326
法人税、住民税及び事業税	16	23	6
法人税等調整額	216	200	15
法人税等合計	232	223	9
当期純利益	413	748	335

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	2,216	2,121	94
退職給付費用	166	167	0
福利厚生費	18	20	2
減価償却費	353	284	68
土地建物機械賃借料	81	76	4
営繕費	26	14	12
消耗品費	88	99	10
給水光熱費	51	53	1
旅費	8	6	2
通信費	85	83	1
広告宣伝費	89	108	18
租税公課	210	237	27
その他	1,840	1,939	99
計	5,236	5,214	22

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.72	1.60	0.12
(イ)貸出金利回	1.89	1.81	0.08
(ロ)有価証券利回	1.63	1.42	0.21
(2) 資金調達原価	1.52	1.44	0.08
(イ)預金等利回	0.14	0.09	0.05
(ロ)外部負債利回	0.09	0.10	0.01
(3) 総資金利鞘	0.20	0.16	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.32	6.95	2.37
業務純益ベース	10.21	6.95	3.26
当期純利益ベース	2.07	3.73	1.66

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	371,505	374,504	2,998
預金(平残)	368,137	374,252	6,115
貸出金(未残)	270,882	276,819	5,936
貸出金(平残)	266,027	267,453	1,426

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	297,735	300,603	2,867
法人	73,769	73,900	131
合計	371,505	374,504	2,998

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	54,355	52,420	1,935
住宅ローン残高	51,194	49,287	1,906
その他ローン残高	3,161	3,132	28

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	199,789	197,815	1,974
総貸出金残高	百万円	270,882	276,819	5,936
中小企業等貸出金比率	/ %	73.75	71.46	2.29
中小企業等貸出先件数	件	15,767	15,458	309
総貸出先件数	件	15,849	15,540	309
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.48	99.47	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありま
す。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	22	169	14	239
信用状	6	34	5	135
保証	270	1,542	259	1,473
計	298	1,746	278	1,848

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	331	391,947	331	393,686
	各地より受けた分	858	861,119	843	856,668
代金取立	各地へ向けた分	42	61,489	41	58,775
	各地より受けた分	62	120,452	64	134,398

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	80	98
	買入為替	56	65
被仕向為替	支払為替	31	31
	取立為替	7	10
合計		177	205

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	6,730	6,730
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	5,690	5,690
	利益剰余金	5,968	6,449
	自己株式()	36	37
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	135	135
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,107	1,186
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	19,323	19,883	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	853	540
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株		
	計	1,632	1,319
うち自己資本への算入額 (B)	1,632	1,319	
控除項目	控除項目(注) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	20,956	21,203

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	201,296	204,416
	オフ・バランス取引等項目	2,516	1,880
	信用リスク・アセットの額 (E)	203,812	206,296
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	12,448	12,893
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	995	1,031
	計(E)+(F) (H)	216,261	219,190
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		9.69	9.67
(参考)Tier 1 比率 = A/H × 100(%)		8.93	9.07

(注) 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	6,730	6,730
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	5,690	5,690
	その他資本剰余金		
	利益準備金	1,429	1,429
	その他利益剰余金	4,474	4,951
	その他		
	自己株式()	36	37
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	135	135
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	18,152	18,628
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	777	474
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株		
	計	1,557	1,254
うち自己資本への算入額 (B)	1,557	1,254	
控除項目	控除項目(注) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	19,709	19,882
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	197,069	200,521
	オフ・バランス取引等項目	2,516	1,880
	信用リスク・アセットの額 (E)	199,586	202,401
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	11,973	12,442
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	957	995
	計(E) + (F) (H)	211,559	214,844
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		9.31	9.25
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		8.58	8.67

(注) 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,728	3,385
危険債権	5,451	5,745
要管理債権	1,989	1,725
正常債権	262,922	270,630

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融機関を取り巻く環境が依然厳しい中、地元企業への円滑な資金供給を通じて地域経済の活性化を図るといふ地域金融機関の役割を果たすため、経営の効率化を進めて更なる収益性を追求すると共に、資産内容等健全性確保や金融円滑化、法令等遵守、顧客保護等及び各種リスク管理の態勢強化も求められています。

このような中、当行は、今年度から始まる第4次中期経営計画「富山銀行iプロジェクト フェーズ次なるステージへの進化」における4つの指標「収益性、健全性、生産性、成長性」をバランス良く追求することでより強固な財務基盤を確立し、地域における金融システムの担い手として、持続性のある安定的な資金供給や総合的な金融サービスの提供など、引き続き地域密着型金融を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。信用リスクが増加すると、不良債権及び与信関連費用が増加する恐れがあり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成24年3月末の当行単体の金融再生法に基づく不良債権額は108億円、不良債権比率は3.85%です。なお、各々の債権に対し、貸倒れが予測される部分については、十分な引当てを行っております。しかしながら、金融経済環境の悪化を含む世界経済及び日本経済の動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況及び信頼性を失墜させる不祥事等の問題の発生によって不良債権が増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）市場リスク

国内外市場の金利、為替、株式等の様々な市場要因の変動により、資産や負債に影響を及ぼすリスクです。市場リスクが増加すると、当行グループの保有する資産の価値が減少し、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利リスク

当行グループの資産及び負債は主要業務である貸出金、有価証券及び預金で形成されており、主たる収益源は資金運用と資金調達の利鞘収入であり、預金金利及び貸出金利は市場金利に基づき改定しております。しかし、市場金利の変動等に対し預貸金の金利改定のタイムラグや資産負債の構成等により預金等の調達利回りと貸出金等の運用利回りの利鞘が縮小した場合、資金利益の減少により当行グループの業績へ影響する可能性があります。従って、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るおそれがあり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当行グループは、外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超ポジションが造成されている場合があり、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するおそれがあり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格変動リスク

当行グループは、市場性のある国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しております。従いまして、将来、それらの価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクがあります。

当行グループにおいては、損失管理ライン及び債券の格付管理ラインを規定し、有価証券の損失の拡大が経営に及ぼすリスクの極小化を図っています。

しかしながら、金融・資本市場の混乱は改善の兆しは見られるものの、ボラティルな状況が続くような場合、当行グループが保有する資産の価値がさらに減少し、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

資金の運用と調達の期間のミスマッチや予期しない資金の流出等により、必要な資金が確保できず資金繰りに支障をきたすリスクです。流動性リスクが増加すると、通常よりも著しく不利なコストでの資金調達を余儀なくされて損失を被り、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、世界的な市場の混乱や金融経済環境の悪化等の外部要因によっても当行グループの国内における資本及び資金調達の条件・流動性の状況が悪化する若しくは取引が制約されるおそれがあります。これらの要因により、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当行グループは、内部管理態勢強化、コンプライアンス態勢の充実を図っており、事務規程等に沿った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るためグループ全体を挙げて取り組んでおります。しかしながら、これらの対策にも拘らず、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外部にて発生した事象により損失を被るおそれがあり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク

役職員が事務ミスや不正など事務の間違い・事故等を起こすことにより損失を被るリスクです。当行グループは、事務の厳格化に務めておりますが、故意又は過失により生じた事故により損失を被り、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動などシステム障害にかかわるリスク、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。コンピュータシステム障害等により損失が発生し、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

お客さまに対する過失による義務違反及び不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害などのリスクです。法令等違反行為等の法律上の問題が発生した場合、経済的な損失や社会的な信用の失墜により、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当行グループは現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的リスク

人事運営上の不公平・不公正・差別的行為から生じる損失・損害などのリスクです。人的リスクに伴う訴訟等が発生した場合、経済的な損失や社会的な信用の失墜により、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

有形資産リスク

災害やその他の事象から生じる有形資産の毀損・損害などのリスクです。被害の程度によっては、業務の一部が停止する等により、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じる損失・損害などのリスクです。悪質な風説等が発生した場合、その内容の正確性にかかわらず、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報資産リスク

当行グループは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や従業員教育の徹底により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、情報資産の漏洩、紛失、改竄、不適切な取得や取扱及び不適正な第三者への提供等により当行グループに対する信用低下が生じ損失を被るおそれがあり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営リスク

当行グループが、平成24年5月11日に公表した第4次中期経営計画に基づき展開する経営戦略等が奏功しない場合、当初想定した結果が得られない可能性があります。

(6) 特定地域への依存に伴うリスク

当行グループは、富山県を主要な営業基盤としており、地域別与信額においても富山県は大きな割合を占めています。富山県の経済状態が悪化した場合には、信用リスクが増加し、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他金融機関等との競争激化に伴うリスク

当行グループが主要な営業基盤とする富山県において、地元競合他行及びメガバンクのほか近隣他県の地域金融機関、ノンバンク等との間で競争関係にあります。また、政府系金融機関の民営化、ゆうちょ銀行の業務範囲拡大の動き、小売業等異業種からの銀行業参入など近年の金融制度の大幅な緩和を通じ激化した競争環境のなかで、当行グループが競争優位を得られない場合、調達コストの上昇を資金運用面でカバーできない等の事態も想定され、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業務範囲拡大に伴うリスク

当行グループは、法令等の規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を前提とした多様な営業戦略を実施しております。当該業務の拡大が予想通りに進展せず、想定した結果を得られない場合、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本比率に係るリスク

当行グループの連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しており、当行グループは国内基準を採用しております。

当行グループの自己資本比率が要求される基準（4%）を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等の命令を受けることとなります。当行グループの自己資本比率に影響を与える要因としては以下のもの等が含まれます。

- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下等
- ・ 貸出先の信用悪化や不良債権処理等による与信関係費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の低下()
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

繰延税金資産の計上は、将来の課税所得など様々な予測・仮定に基づくものであるため、当行グループが将来繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取り崩しとなり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(10) 退職給付債務に係るリスク

当行グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損等に係るリスク

当行グループは、固定資産の減損会計を適用しております。その適用に伴い、評価額が低下した場合等には損失が発生する可能性があり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金融犯罪に係るリスク

当行グループでは、金融犯罪防止への各種対策を実施しておりますが、金融犯罪が発生した場合、お客様への補償や損害金の発生等によって、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 子会社に係るリスク

当行グループは、連結子会社と協力体制を構築し営業活動を行っています。これらの子会社は、銀行業と異なる種類のリスクを内包しています。これら子会社の業績悪化や信用不安が発生した場合、子会社に対する投資からの便益が得られなくなったり、協力体制が十分に機能しなくなる可能性があります。また、信用不安の程度によっては、当行グループの業務運営や業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 当行株式の流通について

当行株式は、名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。同取引所における当行株式の売買は、必ずしも活発とは言えず、需給動向によっては、株価が大きく変動する可能性や売買が速やかに成立しない可能性があります。

当行及び当行グループでは、経営の健全性を維持していくため、上記のリスク管理を経営の最重要課題の一つとして捉え、リスク管理態勢の充実に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

当行は、平成23年12月22日開催の取締役会において、金沢信用金庫の富山県内3店舗の事業譲受け契約について決議を行い、同日付けで契約を締結いたしました。なお、事業の譲受けは、平成24年10月9日に行う予定です。

金沢信用金庫3店舗の平成24年3月末現在の預金・貸出金残高は次のとおりです。

支店名	預金		貸出金	
	先	円	先	円
福光支店	6,217	116億	376	24億
福光中央支店	5,703	109億	345	27億
砺波支店	4,826	69億	406	32億

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当連結会計年度の財政状態の分析

預金

個人預金が順調に増加したこと等から、期末残高は期中3,031百万円増加して373,945百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金残高(未残)	370,913	373,945	3,031
うち個人預金	297,735	300,603	2,867
うち法人預金	73,177	73,342	164

貸出金

中小企業向けや地公体向け融資が増加したこと等から、期末残高は期中5,855百万円増加して275,459百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金残高(未残)	269,604	275,459	5,855
うち消費者ローン残高	54,597	52,677	1,920

有価証券

安定収益と流動性確保を目的に効率的なポートフォリオの運営に努めた結果、期末残高は期中3,839百万円減少して99,329百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券残高(未残)	103,168	99,329	3,839
国債	26,605	21,802	4,803
地方債	3,787	3,608	178
短期社債			
社債	41,230	42,231	1,001
株式	6,100	5,660	439
その他の証券	25,445	26,025	580

自己資本比率

自己資本比率は連結ベースで9.67%、単体ベースで9.25%となり、国内基準である4%を大きく上回っております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
基本的項目(Tier 1)	19,323	19,883	560
補完的項目(Tier 2)	1,632	1,319	312
控除項目			
自己資本額	20,956	21,203	247
リスク・アセット等	216,261	219,190	2,928
連結自己資本比率(%)	9.69	9.67	0.02

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

業務粗利益

業務粗利益は、資金運用収支が資金運用収益の減少などから前期比109百万円減少し、その他業務収支が国債等債券損益の減少などから前期比488百万円減少した結果、前期比515百万円減少して6,760百万円となりました。

経常利益等

不良債権処理費用が減少したこと等から、経常利益は前期比354百万円増加して1,089百万円となり、当期純利益は前期比383百万円増加して、752百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金運用収支	6,030	5,921	109
資金運用収益	6,612	6,311	301
資金調達費用	582	390	191
役務取引等収支	589	672	82
役務取引等収益	890	969	79
役務取引等費用	300	296	3
その他業務収支	655	166	488
その他業務収益	2,736	2,474	262
その他業務費用	2,080	2,307	226
連結業務粗利益	7,275	6,760	515
営業経費	5,352	5,325	26
貸倒償却引当費用	621	81	703
貸出金償却	8	102	94
個別貸倒引当金繰入額	848		848
一般貸倒引当金繰入額	234		234
貸倒引当金戻入益		184	184
株式等関係損益	552	449	102
その他	14	22	36
経常利益	734	1,089	354
特別損益	0	7	7
税金等調整前当期純利益	735	1,082	346
法人税、住民税及び事業税	26	30	4
法人税等調整額	215	215	0
法人税等合計	242	246	4
少数株主損益調整前当期純利益	493	835	342
少数株主利益(は少数株主損失)	124	83	40
当期純利益	369	752	383

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、顧客の利便性に配慮した機能サービスはもちろん、大きく変化する経営環境への競争力強化に重点を置き、合わせて効率化、省力化及び事務堅確化を一層推進するための投資を行っております。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業においては、主に新システム（STELLA CUBE）移行に向けたシステム投資等を行い、投資額は826百万円となりました。

リース業においては、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他7か店	富山県 高岡市	銀行業	店舗	6,102.41 (209.30)	797	216	55	2	1,071	140
		富山支店 他12か店	富山県 富山市	銀行業	店舗	9,187.05 (2,042.95)	1,546	260	47		1,854	94
		新湊支店 他13か店	富山県内	銀行業	店舗	8,615.15 (699.06)	610	268	52		931	99
		事務セ ンター	富山県 高岡市	銀行業	事務セ ンター	2,601.56 (679.45)	155	97	457		711	22
		その他 の施設	富山県 高岡市	銀行業	研修所 ほか	657.48	109	28			138	
連結 子会社	富山リー ス株式会 社		富山県 富山市	リース 業	店舗				9		9	6
	富山保証 サービス 株式会 社		富山県 高岡市	その他	店舗				0	0	0	1

- (注) 1 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め13百万円であります。
2 動産はリース用動産7百万円、事務機械517百万円、その他98百万円などであります。
3 当行の店舗外現金自動設備43か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店他	富山県 高岡市	新設	銀行業	ソフト ウェア	973	157	自己資金	23/4	24/5
当行	本店他	富山県 高岡市	新設	銀行業	事務機械等	577	377	自己資金	23/4	25/3
当行	黒部 支店	富山県 黒部市	新築	銀行業	店舗新築	204	117	自己資金	23/11	24/5

(注) 上記設備計画の記載金額には消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
優先株式	10,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 名古屋証券取引所 (市場第二部)	内容
普通株式	54,444,000	54,444,000		単元株式数は 1,000株であります。
計	54,444,000	54,444,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月21日(注1)	9,000	53,206	1,114,920	6,577,440	1,114,920	5,536,637
平成22年1月20日(注2)	1,238	54,444	153,363	6,730,803	153,363	5,690,000

(注)1 有償 一般募集 発行株数 9,000千株 発行価格 263円 発行価額 247.76円 資本組入額 123.88円

2 有償 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行株数 1,238千株 発行価格 263円 発行価額 247.76円 資本組入額 123.88円

割当先: 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	37	6	654	1	4	2,805	3,508	
所有株式数 (単元)	3	17,428	308	22,383	120	4	13,990	54,236	208,000
所有株式数 の割合(%)	0.01	32.13	0.57	41.27	0.22	0.01	25.79	100.00	

(注)1 自己株式103,413株は、「個人その他」に103単元、「単元未満株式の状況」に413株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	2,337	4.29
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2番10号	1,788	3.28
トナミホールディングス株式会社	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号	1,610	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,550	2.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,533	2.81
三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	1,402	2.57
富山銀行従業員持株会	富山県高岡市守山町22番地	1,305	2.39
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,100	2.02
日本海ガス株式会社	富山県富山市城北町2番36号	952	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	898	1.65
計		14,476	26.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,133,000	54,133	
単元未満株式	普通株式 208,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	54,444,000		
総株主の議決権		54,133	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富山銀行	高岡市守山町22番地	103,000		103,000	0.18
計		103,000		103,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,240	482,156
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	103,413		103,413	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行の配当政策は、健全経営を堅持することにより、株主各位に対して安定的な利益配分を維持して行くことを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当行は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当期の配当金は、中間配当として1株当たり2円50銭を実施いたしました。また、期末配当金についても1株当たり2円50銭とし、年間配当金は5円を継続することを決定いたしました。

内部留保金は、個人・中小企業の皆さまへの融資を中心に安定的かつ効率的に運用し、着実に業容、業績の拡大を図ることで当行の将来利益に貢献し、その健全堅実経営維持と相俟って長期安定的な利益配分を実施して行くことに寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	135	2.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	135	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	400	370	301	214	165
最低(円)	330	275	190	137	130

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	155	152	160	157	154	165
最低(円)	143	145	147	144	146	149

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		齊藤 栄吉	昭和30年9月4日生	昭和53年4月 日本銀行入行 平成12年9月 日本銀行鹿児島支店長 " 16年7月 日本銀行国際局審議役 " 17年2月 日本銀行証券局長 " 20年4月 日本銀行総務人事局 " 20年5月 当行入行、顧問 " 20年6月 取締役副頭取 " 21年6月 取締役頭取(現職)	平成 23年 6月 から 2年	20
専務取締役 (代表取締役)		大熊 知博	昭和20年10月12日生	昭和43年4月 当行入行 平成8年4月 富山支店長 " 12年2月 資金証券部長兼営業企画部長 " 12年6月 取締役資金証券部長兼営業企画部長 " 16年6月 常務取締役証券国際部長 " 20年6月 専務取締役(現職)	"	33
常務取締役	事務部長	島 邦男	昭和24年9月29日生	昭和48年4月 当行入行 平成9年4月 庄川支店長 " 14年2月 事務部長 " 16年6月 取締役経営管理部長 " 21年2月 取締役事務部長 " 21年6月 常務取締役事務部長(現職)	"	30
取締役	経営管理 部長	水野 英信	昭和29年1月5日生	昭和52年4月 当行入行 平成12年6月 野村支店長 " 16年6月 営業統括部長 " 18年6月 取締役営業統括部長 " 21年2月 取締役経営管理部長(現職)	"	22
取締役	審査部長	五十嵐 郁夫	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 当行入行 平成11年2月 婦中支店長 " 17年6月 総合企画部長 " 19年6月 取締役総合企画部長 " 23年6月 取締役審査部長(現職)	"	18
取締役	営業統括 部長	岡部 一浩	昭和35年6月17日生	昭和58年4月 当行入行 平成17年6月 黒部支店長 " 19年10月 富山支店長 " 21年2月 営業統括部長 " 22年6月 取締役営業統括部長(現職)	"	16
取締役	富山支店 長	橋本 広典	昭和28年11月14日生	昭和52年4月 当行入行 平成13年2月 諏訪川原支店長 平成21年2月 富山支店長 平成23年6月 取締役富山支店長(現職)	"	17
取締役	経営企画 室長兼総 合企画部 長	森永利 宏	昭和36年12月11日生	昭和59年4月 当行入行 平成18年12月 総合企画部リスク統括室長 平成22年6月 経営企画室長兼総合企画部リスク統 括室長 平成23年6月 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (現職)	"	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		恒田 克	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 平成16年4月 " 17年6月 " 21年5月 " 23年6月	当行入行 庄川支店長 総合企画部次長 監査部長 常勤監査役(現職)	平成 24年 6月 から 4年	8
監査役		新田 八朗	昭和33年8月27日生	昭和58年2月 " 60年3月 " 62年3月 平成元年3月 " 12年1月 " 14年6月 " 15年3月 " 18年3月	日本海ガス株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現職) 当行監査役(現職) 株式会社サプラ代表取締役会長(現職) 太閤山観光株式会社代表取締役(現職)	平成 24年 6月 から 4年	10
監査役		吉原 節夫	昭和7年4月29日生	昭和53年2月 昭和63年7月 昭和63年9月 平成3年4月 " 10年4月 " 10年4月 " 11年4月 " 21年6月	富山大学教授 富山大学評議員 富山大学経済学部長 富山大学大学院経済学研究科長 高岡法科大学副学長 富山大学名誉教授(現職) 高岡法科大学学長 当行監査役(現職)	平成 21年 6月 から 4年	1
監査役		折谷 吉治	昭和23年11月3日生	昭和47年4月 平成5年5月 " 7年5月 " 11年5月 " 12年5月 " 14年4月 " 24年6月	日本銀行入行 日本銀行考査局考査役 日本銀行国際局参事 日本銀行信用機構室審議役 日本銀行金融研究所兼考査局参事役 明治大学商学部教授(現職) 当行監査役(現職)	平成 24年 6月 から 4年	
計							190

(注) 監査役新田八朗、監査役吉原節夫及び監査役折谷吉治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスを最重要な経営の柱と認識し、金融円滑化、コンプライアンス、顧客保護等及びリスク管理など規律ある組織運営や経営の効率性向上等のため、取締役会規則や監査役会規則等行内規程を整備し、取締役の職務執行機能の強化と相互牽制・監視機能や監督・監査を適切に実施できる体制の整備を図り、企業倫理の確立と行動規範の徹底を図っていくこととしております。とくに経営環境の大きな変化の中で意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上、コンプライアンス態勢の強化等はますます重要性を増しており、組織として全力で取り組むこととし、態勢整備等ガバナンスの適正な構築に努めて参ります。

また、当行は、株主の皆様やお客様をはじめ、地域社会、お取引先、従業員等全てのステーク・ホルダーの信頼を長期安定的でより確かなものにしていくことが重要であると考えており、高いコンプライアンス意識の下、透明性の高い効率的で健全な経営を行い、経営情報について適時適切に開示する体制を構築して参ります。

企業統治の体制の概要等

会社の機関の内容

イ．機関構成・組織運営等の状況

- ・当行は監査役会設置会社であります。
- ・当有価証券報告書提出日現在、取締役会は8名の社内取締役で構成され、監査役会は社外監査役3名を含め4名で構成されております。

ロ．業務執行の状況

定期的に行われる取締役会では、社会的責任と公共的使命等を柱とした企業倫理を基本に置き、当行の信頼の維持・向上を図る観点から、各取締役は取締役会における業務執行の意思決定及び取締役の業務執行の監督に積極的に参加することとしており、取締役会の決議事項については、主要な部門に配属された取締役を中心に迅速かつ的確に業務執行するとともに、毎週開催の常勤役員会では各部の重要案件の迅速な審議・報告を通じ、業務執行の機動性を高め緊密な意思疎通を図ることとしております。他方横断的な各委員会（経営管理委員会、収益管理委員会、ALM委員会等）ではそれぞれの課題について深度ある討議、その進捗状況等の管理を行っております。

「経営管理委員会」

銀行が抱えるリスクは多様化・複雑化しておりますが、かかる状況に即応するため、適切な経営管理のもと、コンプライアンス・リスク管理態勢、顧客保護等管理態勢をはじめ内部統制態勢の整備・強化を図り、その厳格な運営に努めるとともに、改善を要する事項については速やかに対応策を講じ実行に移していくことを目的としております。

「収益管理委員会」

業務の健全性及び適切性を確保し、金融の円滑を図るため、自己資本充実度の向上など財務内容の一層の充実を図るとともに、リスク・リターンを踏まえた収益の安定確保・増強を実践するための対応策を講じ実行に移していくことを目的としております。

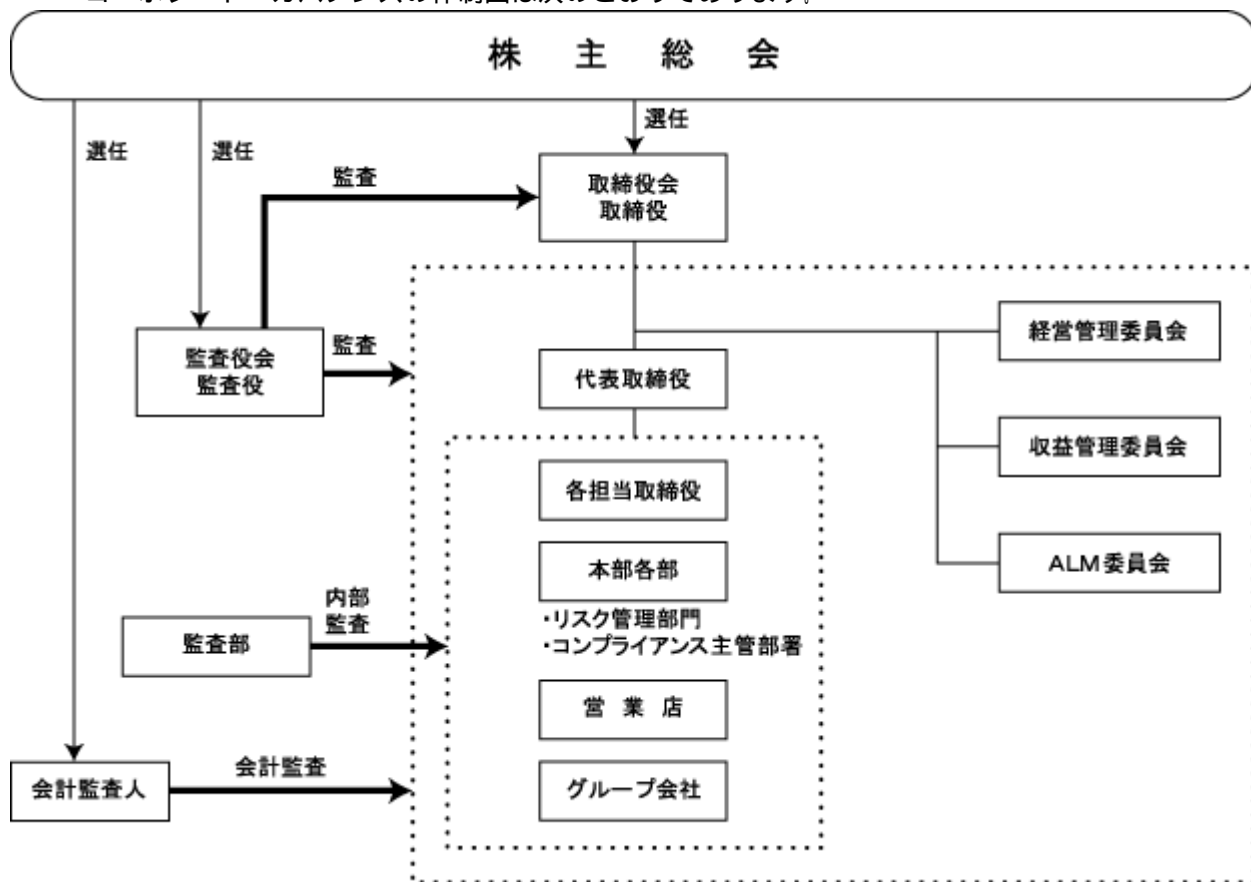
「ALM委員会」

資産・負債の構成、各種リスク（市場リスク、流動性リスク、信用リスク等）や自己資本の状況を踏まえた運用戦略等の検討を行い、収益機会の追求と今後のリスク対応について対応策を講じ実行していくことを目的としております。また、収益管理委員会の方針に基づく資金取引に係る進捗管理を行っております。

八．現状の体制を採用している理由

定期的に行われる取締役会での決議事項を、主要な部門に配置された取締役を中心に執行する体制としております。また、社外取締役は選任しておりませんが、3名の社外監査役を含む監査役会による監査を実施しており、経営の監視機能の客観性及び中立性は十分に機能していると考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

イ．基本的な考え方

- ・ 当行では、業務の適正を確保するための体制である内部統制システムの整備を重要な経営課題として捉え、連結子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス態勢、リスク管理態勢の整備を図るべく、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め実効性確保に努めております。

ロ．整備状況

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役職員が法令・定款及び社会規範を遵守するための行動規範として、行員倫理規定等のコンプライアンス規定を定めるとともに、その実践にあたってコンプライアンス・マニュアルを制定して指針とし、全役職員に反社会的勢力との関係遮断、顧客保護等を含めた法令等遵守の徹底を図っております。

また、実効性向上のため、取締役会で年度毎にコンプライアンス・プログラムを承認し、態勢強化に努めるとともに、実施状況を経営管理委員会がチェックし、取締役会に報告しております。

コンプライアンス問題発生時には、その内容等について各部署のコンプライアンス担当者並びに責任者から主管部へ、主管部から経営管理委員会へ、経営管理委員会から取締役会へ報告する体制としております。また、全役職員がコンプライアンス上問題のある事項について直接報告できる体制として内部通報制度を構築しております。

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書保存規定等を定め、取締役及び使用人の職務執行に係る情報を文書等に記録し、保存及び管理しております。また、取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できる体制を整備しております。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行のリスクを網羅的・統合的に管理するために内部管理基本方針を定め、リスクカテゴリー毎の管理方針や管理部署を明確化するとともに、管理部署においてリスクの種類や特性に対応した適切な管理を行っております。

災害や障害等の不測の事態や危機発生時に備え、「業務継続に関する基本方針」を定め、危機管理体制の整備を行っております。

総合企画部リスク統括室を統合的リスク管理部門とし、各リスクの管理態勢及び運営状況を統合的にチェックすると共に、経営管理委員会をリスク管理に関する全行横断的かつ統括的な審議・協議機関とし、リスク全般に亘り管理状況を取り纏めて定期的に取締役会に報告しております。

また、監査部は、リスク管理態勢全般に亘り監査を実施し、その結果を取り纏めて定期的に取締役会に報告しております。

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は中期経営計画に基づき毎年総合予算計画及び業務運営方針を定め、経営目標を明確化するとともに、その進捗状況を中計フォローアップ委員会で定期的に検証し、取締役会へ報告しております。

日常の職務執行に際しては、組織規定に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

また、業務執行の機動性を高めるため毎週常勤役員会を開催し、各部の重要案件の審議、報告を行っております。

なお、取締役会規則を定め、付議基準を明確化するとともに議題に関する資料の充実を図って審議内容の深度を高めております。

・当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行は、当行グループの業務の適正を確保するため子会社各社に取締役及び監査役を派遣し、内部統制の強化に努めるとともに必要に応じ取締役会に報告しております。子会社各社は、各種規定を定め、執行状況について各リスク等の管理部署の要請に応じ報告しております。

当行及び子会社各社は、財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が適切に整備・運用される体制を整備しております。

また、当行監査部は、コンプライアンス態勢、顧客保護等管理態勢及び各種リスク管理態勢などについて定期的に監査を実施し、取締役会に報告しております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役を補助すべき使用人を監査部に置き、監査役はこの使用人に監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。

また、監査役を補助すべき使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の意見を尊重するものとしております。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法律に定める事項について監査役に報告するとともに、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

また、監査役が取締役会ほか常務会、各種委員会等の重要な会議に出席し、必要に応じ意見を表明できる体制としております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、頭取、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスクを網羅的・統合的に管理するために内部管理基本方針を定め、リスクカテゴリー毎の管理方針や管理部署を明確化するとともに、総合企画部リスク統括室を統合的リスク管理部門として位置づけ、各種リスク管理を一元的に管理する体制としております。

また、統合的リスク管理方針を定め、当行が抱える各種リスク管理を統合的に捉えたうえでリスクコントロールを行い、経営の健全性を確保するとともに、統合的リスク管理の高度化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営の健全性を高めるために、他の部門から独立した監査部（当事業年度末現在、部長以下7名）を牽制部署として設置し、全般的な業務面の監査に加え、社外監査役も含めた監査役及び会計監査人との緊密な連携を行い、内部監査の充実を図っております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）であり、取締役会をはじめ社内の重要な会議への出席や内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を行うほか、取締役及び使用人からの営業報告の聴取、決裁書類の閲覧等により監査を行っており、客観的かつ中立的な立場から取締役の職務執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は3名を招聘しております。

社外監査役である新田八朗氏は日本海ガス株式会社代表取締役社長であり、同社と当行は定常的な銀行取引や営業取引関係又は出資関係があります。いずれの取引も定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役である吉原節夫氏及び折谷吉治氏は当行との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役3名は、その幅広い見識を生かし、経営の監視機能に対する客観性や透明性を確保するために選任しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、「有価証券上場規程に関する取扱い要領10の4（5）」に規定する事由等を参照して検討しております。

社外監査役3名は、当行との間には特別な利害関係がなく、独立性に問題はないと判断しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して営業状況や重要な決定事項の監査を行うとともに、内部監査部門及び会計監査人と緊密に連携を図り、問題点等について協議を行っております。

役員の報酬等の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別		
			基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金
取締役	10	87	68		19
監査役	3	13	11		2
社外役員	2	3	2		0

(注) 1 取締役の員数には、平成23年6月29日に退任した取締役2名を含みます。
2 監査役の員数には、平成23年6月29日に退任した監査役1名を含みます。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は株主総会の決議によって定めることとしており、株主総会で定められた報酬総額の範囲内で、各役員の役割や経験等に応じ決定し、配分しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 94銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,886百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,322,931	376	業務推進の円滑化
三協・立山ホールディングス(株)	2,377,125	320	取引先との紐帯強化
北陸電気工業(株)	1,315,000	245	取引先との紐帯強化
日医工(株)	100,000	214	取引先との紐帯強化
(株)大光銀行	669,000	180	業務推進の円滑化
(株)北國銀行	607,000	170	業務推進の円滑化
朝日印刷(株)	89,000	162	取引先との紐帯強化
(株)不二越	323,000	152	取引先との紐帯強化
トナミホールディングス(株)	921,341	152	取引先との紐帯強化
(株)筑邦銀行	522,000	147	業務推進の円滑化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)北越銀行	726,000	137	業務推進の円滑化
(株)沖縄銀行	40,300	136	業務推進の円滑化
(株)武蔵野銀行	48,800	131	業務推進の円滑化
(株)東京都民銀行	102,100	110	業務推進の円滑化
コーセル(株)	77,560	99	取引先との紐帯強化
(株)東北銀行	745,000	98	業務推進の円滑化
(株)宮崎太陽銀行	375,000	88	業務推進の円滑化
(株)大和証券グループ本社	228,345	87	業務推進の円滑化
(株)第三銀行	395,000	84	業務推進の円滑化
サンエツ金属(株)	126,100	82	取引先との紐帯強化
(株)池田泉州ホールディングス	662,300	74	業務推進の円滑化
N K S Jホールディングス(株)	124,560	67	業務推進の円滑化
(株)ジャックス	289,000	64	業務推進の円滑化
フィデアホールディングス(株)	250,000	59	業務推進の円滑化
(株)みちのく銀行	340,000	54	業務推進の円滑化
(株)愛知銀行	9,700	50	業務推進の円滑化
中越パルプ工業(株)	319,000	47	取引先との紐帯強化
(株)長野銀行	255,000	47	業務推進の円滑化
(株)東和銀行	447,000	46	業務推進の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	24,261	45	業務推進の円滑化

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,322,931	367	業務推進の円滑化
三協・立山ホールディングス(株)	2,377,125	342	取引先との紐帯強化
(株)北國銀行	657,000	204	業務推進の円滑化
日医工(株)	100,000	181	取引先との紐帯強化
朝日印刷(株)	89,000	173	取引先との紐帯強化
(株)大光銀行	669,000	172	業務推進の円滑化
トナミホールディングス(株)	921,341	172	取引先との紐帯強化
北陸電気工業(株)	1,392,000	167	取引先との紐帯強化
(株)不二越	323,000	153	取引先との紐帯強化
(株)沖縄銀行	40,300	148	業務推進の円滑化
(株)武蔵野銀行	48,800	138	業務推進の円滑化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)北越銀行	726,000	128	業務推進の円滑化
(株)C Kサンエツ	126,100	118	取引先との紐帯強化
(株)筑邦銀行	522,000	114	業務推進の円滑化
(株)東北銀行	745,000	111	業務推進の円滑化
(株)東京都民銀行	102,100	101	業務推進の円滑化
コーセル(株)	77,560	89	取引先との紐帯強化
(株)ジャックス	289,000	85	業務推進の円滑化
(株)宮崎太陽銀行	375,000	78	業務推進の円滑化
(株)池田泉州ホールディングス	662,300	76	業務推進の円滑化
(株)大和証券グループ本社	228,345	74	業務推進の円滑化
(株)第三銀行	395,000	69	業務推進の円滑化
中越パルプ工業(株)	319,000	58	取引先との紐帯強化
N K S Jホールディングス(株)	31,140	57	業務推進の円滑化
(株)みちのく銀行	340,000	57	業務推進の円滑化
フィデアホールディングス(株)	250,000	56	業務推進の円滑化
(株)愛知銀行	9,700	48	業務推進の円滑化
(株)東和銀行	447,000	42	業務推進の円滑化
(株)長野銀行	255,000	41	業務推進の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	24,261	41	業務推進の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表 計上額(百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	1,128	35	233	411
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表 計上額(百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	749	25	383	209
非上場株式				

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当ありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当ありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	大村 啓三	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	岩崎 裕男		

また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他4名であります。

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当行は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

イ．自己株式の取得

経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため。

ロ．中間配当

株主への安定的な利益配分を維持して行くため。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

議決権制限株式

当行は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行可能としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	2
連結子会社				
計	28		28	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

次期勘定系基幹システム構築プロジェクトにおけるシステム移行リスク管理態勢調査業務

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、日本公認会計士協会機関紙を定期購読しているほか、監査法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,541	10,267
コールローン及び買入手形	6,400	5,500
買入金銭債権	900	670
有価証券	6, 11 103,168	6, 11 99,329
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 269,604	1, 2, 3, 4, 5, 7 275,459
外国為替	476	316
リース債権及びリース投資資産	6 4,011	6 3,925
その他資産	6 2,631	6 2,826
有形固定資産	9, 10 4,512	9, 10 4,835
建物	930	871
土地	8 3,212	8 3,206
リース資産	3	2
建設仮勘定	-	117
その他の有形固定資産	365	636
無形固定資産	261	359
ソフトウェア	242	182
その他の無形固定資産	19	177
繰延税金資産	1,046	754
支払承諾見返	1,746	1,848
貸倒引当金	4,007	2,479
資産の部合計	400,294	403,612
負債の部		
預金	6 370,913	6 373,945
借入金	6 3,642	6 3,424
外国為替	-	1
その他負債	1,522	1,315
賞与引当金	121	98
退職給付引当金	506	512
役員退職慰労引当金	155	98
睡眠預金払戻損失引当金	16	20
偶発損失引当金	63	54
再評価に係る繰延税金負債	8 734	8 642
支払承諾	1,746	1,848
負債の部合計	379,423	381,961
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	5,968	6,449
自己株式	36	37
株主資本合計	18,352	18,832
₁ 他有価証券評価差額金	413	541
₂ 土地再評価差額金	8 997	8 1,089
₃ その他の包括利益累計額合計	1,411	1,631
少数株主持分	1,107	1,186
純資産の部合計	20,870	21,650
負債及び純資産の部合計	400,294	403,612

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	10,304	10,019
資金運用収益	6,612	6,311
貸出金利息	5,010	4,822
有価証券利息配当金	1,562	1,448
コールローン利息及び買入手形利息	12	12
預け金利息	21	21
その他の受入利息	5	6
役務取引等収益	890	969
その他業務収益	2,736	2,474
その他経常収益	65	264
貸倒引当金戻入益	-	184
償却債権取立益	-	27
その他の経常収益	65	53
経常費用	9,570	8,930
資金調達費用	582	390
預金利息	535	354
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
借入金利息	46	36
役務取引等費用	300	296
その他業務費用	2,080	2,307
営業経費	5,352	5,325
その他経常費用	1,255	610
貸倒引当金繰入額	613	-
その他の経常費用	641	610
経常利益	734	1,089
特別利益	17	-
償却債権取立益	17	-
特別損失	16	7
固定資産処分損	5	6
減損損失	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
税金等調整前当期純利益	735	1,082
法人税、住民税及び事業税	26	30
法人税等調整額	215	215
法人税等合計	242	246
少数株主損益調整前当期純利益	493	835
少数株主利益	124	83
当期純利益	369	752

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	493	835
その他の包括利益	607	219
その他有価証券評価差額金	607	127
土地再評価差額金	-	91
包括利益	113	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233	972
少数株主に係る包括利益	119	82

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,730	6,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,730	6,730
資本剰余金		
当期首残高	5,690	5,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,690	5,690
利益剰余金		
当期首残高	5,870	5,968
当期変動額		
剰余金の配当	271	271
当期純利益	369	752
当期変動額合計	97	481
当期末残高	5,968	6,449
自己株式		
当期首残高	35	36
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	36	37
株主資本合計		
当期首残高	18,255	18,352
当期変動額		
剰余金の配当	271	271
当期純利益	369	752
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	96	480
当期末残高	18,352	18,832

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,016	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	127
当期変動額合計	602	127
当期末残高	413	541
土地再評価差額金		
当期首残高	997	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	91
当期変動額合計	-	91
当期末残高	997	1,089
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,013	1,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	219
当期変動額合計	602	219
当期末残高	1,411	1,631
少数株主持分		
当期首残高	991	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	79
当期変動額合計	116	79
当期末残高	1,107	1,186
純資産合計		
当期首残高	21,260	20,870
当期変動額		
剰余金の配当	271	271
当期純利益	369	752
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	299
当期変動額合計	389	779
当期末残高	20,870	21,650

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	735	1,082
減価償却費	401	339
減損損失	1	0
貸倒引当金の増減()	292	1,527
賞与引当金の増減額(は減少)	3	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	57
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	3	3
偶発損失引当金の増減額(は減少)	20	8
資金運用収益	6,612	6,311
資金調達費用	582	390
有価証券関係損益()	196	549
為替差損益(は益)	7	2
固定資産処分損益(は益)	5	6
貸出金の純増()減	1,256	5,855
預金の純増減()	8,682	3,031
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	172	218
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	974	835
コールローン等の純増()減	2,360	1,130
外国為替(資産)の純増()減	35	160
外国為替(負債)の純増減()	1	1
リース債権及びリース投資資産の純増()減	503	86
資金運用による収入	6,377	5,997
資金調達による支出	720	509
その他	218	87
小計	5,840	2,472
法人税等の支払額	35	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,805	2,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	19,491	17,857
有価証券の売却による収入	8,223	8,661
有価証券の償還による収入	5,787	12,615
有形固定資産の取得による支出	147	575
無形固定資産の取得による支出	105	191
有形固定資産の売却による収入	5	0
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,728	2,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	271	271
少数株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	275	275
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202	110
現金及び現金同等物の期首残高	5,588	5,386
現金及び現金同等物の期末残高	5,386	5,276

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 連結子会社 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
該当ありません。

5 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 18年～50年 その他 3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,411百万円(前連結会計年度末は2,675百万円)であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(12) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(13) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(14) 重要なヘッジ会計の方法 金利リスクヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(16) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。 連結子会社の消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	2,250百万円	1,378百万円
延滞債権額	8,059百万円	7,903百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 2 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3カ月以上延滞債権	49百万円	94百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 3 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,939百万円	1,631百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	12,300百万円	11,007百万円

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 5 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	8,707百万円	9,610百万円

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	5,854百万円	5,947百万円
リース債権及びリース投資資産	1,340百万円	834百万円
計	7,194百万円	6,782百万円
担保資産に対応する債務		
預金	845百万円	404百万円
借入金	1,586百万円	1,484百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	16,571百万円	17,161百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	19百万円	19百万円

7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	98,254百万円	102,282百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	95,382百万円	100,707百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2,076百万円	2,120百万円

- 9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	4,633百万円	4,825百万円

- 10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	243百万円	243百万円

- 11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2,136百万円	2,375百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸出金償却	8百万円	102百万円
株式等売却損	233百万円	383百万円
株式等償却	341百万円	65百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	345百万円
組替調整額	549百万円
税効果調整前	203百万円
税効果額	76百万円
その他有価証券評価差額金	127百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	百万円
税効果額	91百万円
土地再評価差額金	91百万円

その他の包括利益合計 219百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	54,444			54,444	
合計	54,444			54,444	
自己株式					
普通株式	95	4		100	(注)
合計	95	4		100	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	135	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	54,444			54,444	
合計	54,444			54,444	
自己株式					
普通株式	100	3		103	(注)
合計	100	3		103	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	135	2.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	135	2.5	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	2.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預け金勘定	9,541百万円	10,267百万円
普通預け金	671百万円	459百万円
定期預け金	3,232百万円	4,190百万円
その他預け金	251百万円	340百万円
現金及び現金同等物	5,386百万円	5,276百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	26	20		6
無形固定資産				
合計	26	20		6

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	16	13		3
無形固定資産				
合計	16	13		3

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	2
1年超	3	1
合計	7	3
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	18	3
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	16	3
支払利息相当額	0	0
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
リース料債権部分	4,423	4,278
見積残存価額部分	8	12
受取利息相当額	420	365
合計	4,011	3,925

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	1,444	1,394
1年超 2年以内	1,141	1,064
2年超 3年以内	802	797
3年超 4年以内	535	565
4年超 5年以内	310	295
5年超	188	162
合計	4,423	4,278

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額を各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は39百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額を各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は37百万円増加しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務など金融サービスに係る事業を行っており、個人・法人向けの貸出債権、リース債権、投資有価証券などの金融資産を保有する一方、預金の受入による金融負債を有しております。このように、主として金利の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

また、為替変動リスクを有する外貨預け金などの外貨建資産や、外貨預金などの外貨建負債の為替変動リスク回避のためのデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクや、金利の変動リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金のうち、大半は富山県向けのものであり、富山県の経済環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建金融商品は、為替の変動リスクにも晒されております。

借入金及び短期金融市場からの資金調達などは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当行が行っているデリバティブ取引には当行が保有する資産に関わるリスクのヘッジ目的の外国為替予約取引、顧客のニーズに応えるため取引先と行う外国為替予約取引があります。当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。なお、当行は信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行のクレジットポリシー及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、必要に応じて常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに自己査定状況については、監査部が監査を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及び総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

当行グループは、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。市場リスク管理規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行い、取締役会に報告しております。日常的には総合企画部リスク統括室において金融資産及び負債の金利の期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次でALM委員会、取締役会に報告しております。なお、ALM により、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引は行っておりません。

当行グループでは、為替の変動リスクに関して、持高の実質ネットポジション管理を行っております。

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、現金預け金のうち預け金、有価証券のうち満期保有目的の債券・その他有価証券、貸出金、預金、デリバティブ取引のうちヘッジ会計が適用されていないものであります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値によって計算される金利ショックに対する経済価値の増減額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

なお、平成24年3月31日現在、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定した場合の上記金利ショックに対する経済価値は、718百万円減少（平成23年3月31日現在では5,666百万円減少）するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループでは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,541	9,531	10
(2) コールローン及び買入手形	6,400	6,400	
(3) 有価証券	101,716		
満期保有目的の債券	11,450	10,244	1,206
その他有価証券	90,265	90,265	
(4) 貸出金	269,604		
貸倒引当金（*1）	3,777		
	265,827	268,299	2,472
資産計	383,485	384,741	1,255
(1) 預金	370,913	371,218	304
負債計	370,913	371,218	304
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
デリバティブ取引計	0	0	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産に計上しているデリバティブ取引を表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	10,267	10,258	8
(2) コールローン及び買入手形	5,500	5,500	
(3) 有価証券	97,818		
満期保有目的の債券	10,969	9,781	1,187
其他有価証券	86,849	86,849	
(4) 貸出金	275,459		
貸倒引当金(* 1)	2,079		
	273,380	275,880	2,500
資産計	386,966	388,270	1,303
(1) 預金	373,945	374,140	194
負債計	373,945	374,140	194
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計			

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) その他資産に計上しているデリバティブ取引を表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、取引金融機関から提示された価格又は約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、同様の引受けを行う場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
非上場株式(* 1)	997	1,002
投資事業有限責任組合出資金(* 2)	454	507
合 計	1,452	1,510

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,367		500		500	
コールローン及び買入手形	6,400					
有価証券						
満期保有目的の債券	280	888	2,817	40		7,434
うち国債						
地方債	100	546	1,610			
社債	180	342	1,207	40		500
その他						6,934
その他有価証券のうち満期 があるもの	10,935	21,321	11,829	7,942	25,267	411
うち国債	2,730	4,919	1,566	500	16,800	
地方債	300			700	500	
社債	7,300	11,750	7,596	5,400	6,401	209
その他	605	4,652	2,667	1,342	1,566	201
貸出金(*)	154,498	42,432	24,037	19,161	14,334	3,457
合計	175,481	64,642	39,184	27,144	40,102	11,303

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 10,310百万円、期間の定めのない1,371百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,905		500	1,000		
コールローン及び買入手形	5,500					
有価証券						
満期保有目的の債券	222	3,270	162			7,320
うち国債						
地方債	100	2,056				
社債	122	1,214	162			500
その他						6,820
その他有価証券のうち満期 があるもの	10,503	15,281	11,813	8,542	26,288	1,065
うち国債	1,133	2,967	204	1,500	15,800	
地方債			700		700	
社債	7,250	9,976	7,864	6,100	7,691	965
その他	2,120	2,338	3,045	942	2,097	99
貸出金(＊)	156,675	44,017	25,715	22,255	12,154	4,127
合計	176,806	62,570	38,191	31,797	38,443	12,513

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 9,282百万円、期間の定めのない1,231百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(＊)	318,456	50,255	2,202			
合計	318,456	50,255	2,202			

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(＊)	321,044	50,927	1,974			
合計	321,044	50,927	1,974			

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債			
	地方債	2,246	2,322	76
	社債	1,608	1,667	59
	その他	734	748	14
	小計	4,589	4,738	149
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	661	620	41
	その他	6,200	4,884	1,315
	小計	6,861	5,505	1,356
合計		11,450	10,244	1,206

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債			
	地方債	2,149	2,206	57
	社債	1,489	1,537	48
	その他	620	634	13
	小計	4,259	4,378	119
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	509	480	28
	その他	6,200	4,921	1,278
	小計	6,709	5,402	1,307
合計		10,969	9,781	1,187

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	2,695	2,100	594
	債券	44,181	43,168	1,012
	国債	15,573	15,182	391
	地方債	1,045	1,002	42
	社債	27,562	26,983	578
	その他	9,225	8,672	552
	小計	56,102	53,941	2,160
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	2,407	3,080	673
	債券	22,925	23,337	411
	国債	11,031	11,336	304
	地方債	495	499	4
	社債	11,398	11,501	103
	その他	9,730	10,336	605
	小計	35,063	36,753	1,690
合計		91,165	90,695	469

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	2,187	1,576	610
	債券	43,833	42,839	993
	国債	11,951	11,580	370
	地方債	1,259	1,201	58
	社債	30,621	30,057	564
	その他	9,601	9,043	558
	小計	55,622	53,459	2,162
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	2,470	3,003	532
	債券	19,661	19,949	288
	国債	9,851	10,002	151
	地方債	199	200	1
	社債	9,611	9,746	135
	その他	9,765	10,430	664
	小計	31,897	33,382	1,485
合計		87,519	86,841	677

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	90	22	233
債券	7,277	390	34
国債	4,143	94	34
地方債			
社債	3,133	296	
その他	100	0	
合計	7,467	413	268

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	486	0	383
債券	5,448	206	
国債	4,848	174	
地方債			
社債	599	31	
その他	1,794	93	399
合計	7,729	299	783

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計度における減損処理額は、341百万円（うち、株式341百万円）であります。

当連結会計度における減損処理額は、43百万円（うち、株式43百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末時点の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、30%以上50%未満下落し、過去の一定期間の終値の平均価額が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を原則として減損処理することとしております。

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	449
その他有価証券	449
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	37
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	411
()少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	413

(注) 評価差額には投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(損)20百万円を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	653
その他有価証券	653
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	114
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	538
()少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	541

(注) 評価差額には投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(損)24百万円を含めております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)、当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	24		0	0
	買建	42		0	0
	通貨オプション				
	その他				
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)、当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)、当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)、当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)、当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)、当連結会計年度(平成24年3月31日)ともに該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及びキャッシュバランス類似型の確定給付企業年金制度（規約型）を採用しております。また、連結子会社では退職一時金制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度（規約型）については、平成22年1月に適格退職年金制度から移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	2,003	2,026
年金資産 (B)	1,476	1,446
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	527	579
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	206	192
未認識過去勤務債務 (F)	51	37
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	372	425
前払年金費用 (H)	134	87
退職給付引当金 (G) - (H)	506	512

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	98	96
利息費用	41	35
期待運用収益	31	26
過去勤務債務の費用処理額	13	13
数理計算上の差異の費用処理額	72	76
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	166	167

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.8%	1.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	1.8%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,933百万円	1,514百万円
減価償却費	96百万円	80百万円
退職給付引当金	204百万円	182百万円
未払事業税	7百万円	6百万円
繰越欠損金	552百万円	535百万円
その他	1,195百万円	841百万円
繰延税金資産小計	3,991百万円	3,161百万円
評価性引当額	2,851百万円	2,259百万円
繰延税金資産合計	1,139百万円	902百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37百万円	114百万円
その他	55百万円	33百万円
繰延税金負債合計	93百万円	148百万円
繰延税金資産の純額	1,046百万円	754百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	1.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.0	4.6
住民税均等割等	1.8	1.2
控除対象外所得税	0.5	1.0
税率差異	0.2	0.1
評価性引当額の増減	8.2	24.1
連結子会社の清算による影響額	2.8	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		8.0
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.9%	22.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は78百万円減少し、その他有価証券評価差額金は16百万円増加し、法人税等調整額は94百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は91百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務・国内為替業務・外国為替業務等を行っております。「リース業」はリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	7,937	2,321	10,258	46	10,304		10,304
セグメント間の内部 経常収益	74	27	101	29	131	131	
計	8,012	2,348	10,360	75	10,436	131	10,304
セグメント利益	645	119	765	22	787	52	734
セグメント資産	396,281	5,485	401,767	714	402,482	2,187	400,294
セグメント負債	376,582	4,650	381,232	308	381,540	2,116	379,423
その他の項目							
減価償却費	359	41	400	0	401		401
資金運用収益	6,631	1	6,633	0	6,633	20	6,612
資金調達費用	536	65	602		602	19	582
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	244	12	257	0	257	4	252

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務等を含んでおります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 52百万円には、セグメント間取引消去 52百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 2,187百万円には、セグメント間取引消去 2,187百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額 2,116百万円には、セグメント間取引消去 2,116百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去 20百万円が含まれております。
- (5) 資金調達費用の調整額 19百万円には、セグメント間取引消去 19百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去 4百万円が含まれております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	7,840	2,157	9,998	44	10,042	22	10,019
セグメント間の内部 経常収益	23	26	50	14	64	64	
計	7,864	2,184	10,048	58	10,106	86	10,019
セグメント利益	979	97	1,077	12	1,090	0	1,089
セグメント資産	399,953	5,210	405,164	634	405,799	2,186	403,612
セグメント負債	379,557	4,280	383,838	300	384,139	2,177	381,961
その他の項目							
減価償却費	299	39	339	0	339		339
資金運用収益	6,331	1	6,333	0	6,333	21	6,311
資金調達費用	355	56	411		411	20	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	764	1	766	0	766		766

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 22百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
- (2) セグメント利益の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去 0百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額 2,186百万円には、セグメント間取引消去 2,186百万円が含まれております。
- (4) セグメント負債の調整額 2,177百万円には、セグメント間取引消去 2,177百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額 21百万円には、セグメント間取引消去 21百万円が含まれております。
- (6) 資金調達費用の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去 20百万円が含まれております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	5,010	1,976	2,316	1,001	10,304

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,822	1,748	2,144	1,303	10,019

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1		1		1

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0		0		0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	363.68	376.59
1株当たり当期純利益金額	円	6.79	13.85

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	369	752
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	369	752
普通株式の期中平均株式数	千株	54,347	54,342

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年 3月31日	当連結会計年度 平成24年 3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	20,870	21,650
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,107	1,186
(うち少数株主持分)	1,107	1,186
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,763	20,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	54,343	54,340

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	3,642	3,424	0.972	
借入金	3,642	3,424	0.972	平成24年4月～ 平成29年3月
1年以内に返済予定のリース債務	0	0		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	2		平成25年4月～ 平成27年6月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、リース債務については「平均利率」の欄を記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,622	360	252	149	40
リース債務(百万円)	0	0	0	0	

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益	百万円	2,456	5,330	7,615	10,019
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額)	百万円	54	861	1,063	1,082
四半期(当期)純利益金額(は四半期純損失金額)	百万円	100	692	772	752
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	1.85	12.75	14.21	13.85

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	1.85	14.60	1.46	0.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,351	10,126
現金	5,174	4,861
預け金	4,177	5,265
コールローン	6,400	5,500
買入金銭債権	900	670
有価証券	1, 7, 12 103,143	1, 7, 12 99,304
国債	26,605	21,802
地方債	3,787	3,608
社債	41,230	42,231
株式	6,074	5,635
その他の証券	25,445	26,025
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 270,882	2, 3, 4, 5, 8 276,819
割引手形	6 8,707	6 9,610
手形貸付	20,260	19,509
証書貸付	207,500	215,220
当座貸越	34,414	32,478
外国為替	476	316
外国他店預け	476	316
その他資産	1,378	1,666
未収収益	502	605
金融派生商品	0	-
その他の資産	7 875	7 1,061
有形固定資産	10, 11 4,466	10, 11 4,808
建物	930	871
土地	9 3,212	9 3,206
リース資産	3	2
建設仮勘定	-	117
その他の有形固定資産	319	610
無形固定資産	193	316
ソフトウェア	174	140
その他の無形固定資産	19	176
繰延税金資産	983	706
支払承諾見返	1,746	1,848
貸倒引当金	3,641	2,130
資産の部合計	396,281	399,953

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	7 371,505	7 374,504
当座預金	14,791	17,589
普通預金	89,773	94,078
貯蓄預金	6,335	6,133
通知預金	1,695	1,751
定期預金	248,734	246,036
定期積金	5,982	6,563
その他の預金	4,192	2,350
借入金	7 800	7 1,000
借入金	800	1,000
外国為替	-	1
未払外国為替	-	1
その他負債	937	783
未払法人税等	29	29
未払費用	466	357
前受収益	284	207
給付補てん備金	7	5
リース債務	3	2
資産除去債務	13	13
その他の負債	132	166
賞与引当金	119	97
退職給付引当金	504	509
役員退職慰労引当金	153	96
睡眠預金払戻損失引当金	16	20
偶発損失引当金	63	54
再評価に係る繰延税金負債	9 734	9 642
支払承諾	1,746	1,848
負債の部合計	376,582	379,557
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	5,903	6,381
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	4,474	4,951
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	474	951
自己株式	36	37
株主資本合計	18,287	18,764
その他有価証券評価差額金	413	541
土地再評価差額金	9 997	9 1,089
評価・換算差額等合計	1,411	1,631
純資産の部合計	19,699	20,396
負債及び純資産の部合計	396,281	399,953

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	8,012	7,864
資金運用収益	6,631	6,331
貸出金利息	5,030	4,843
有価証券利息配当金	1,562	1,448
コールローン利息	12	12
預け金利息	21	21
その他の受入利息	5	6
役務取引等収益	845	926
受入為替手数料	277	274
その他の役務収益	568	651
その他業務収益	419	329
外国為替売買益	28	29
国債等債券売却益	391	299
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	115	276
貸倒引当金戻入益	-	197
償却債権取立益	-	27
株式等売却益	22	0
その他の経常収益	92	52
経常費用	7,367	6,884
資金調達費用	536	355
預金利息	536	354
コールマネー利息	-	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	313	308
支払為替手数料	47	46
その他の役務費用	265	262
その他業務費用	34	399
国債等債券売却損	34	399
営業経費	5,236	5,214
その他経常費用	1,245	606
貸倒引当金繰入額	617	-
貸出金償却	0	100
株式等売却損	233	383
株式等償却	341	65
その他の経常費用	51	56
経常利益	645	979
特別利益	17	-
償却債権取立益	17	-
特別損失	16	7
固定資産処分損	5	6
減損損失	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
税引前当期純利益	646	972
法人税、住民税及び事業税	16	23
法人税等調整額	216	200
法人税等合計	232	223
当期純利益	413	748

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,730	6,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,730	6,730
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,690	5,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,690	5,690
資本剰余金合計		
当期首残高	5,690	5,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,690	5,690
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,429	1,429
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,429	1,429
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,660	4,000
当期変動額		
別途積立金の積立	340	-
当期変動額合計	340	-
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	673	474
当期変動額		
剰余金の配当	271	271
別途積立金の積立	340	-
当期純利益	413	748
当期変動額合計	198	477
当期末残高	474	951
利益剰余金合計		
当期首残高	5,762	5,903
当期変動額		
剰余金の配当	271	271
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	413	748
当期変動額合計	141	477
当期末残高	5,903	6,381

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	35	36
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	36	37
株主資本合計		
当期首残高	18,147	18,287
当期変動額		
剰余金の配当	271	271
当期純利益	413	748
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	140	476
当期末残高	18,287	18,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,015	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	127
当期変動額合計	602	127
当期末残高	413	541
土地再評価差額金		
当期首残高	997	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	91
当期変動額合計	-	91
当期末残高	997	1,089
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,013	1,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	219
当期変動額合計	602	219
当期末残高	1,411	1,631
純資産合計		
当期首残高	20,160	19,699
当期変動額		
剰余金の配当	271	271
当期純利益	413	748
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	219
当期変動額合計	461	696
当期末残高	19,699	20,396

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18年～50年 その他 3年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,411百万円(前事業年度末は2,675百万円)であります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込額を計上しております。
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	金利リスクヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【追加情報】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	2百万円	2百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	2,178百万円	1,310百万円
延滞債権額	7,889百万円	7,714百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	49百万円	94百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,939百万円	1,631百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	12,057百万円	10,750百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
8,707百万円	9,610百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	5,854百万円	5,947百万円
計	5,854百万円	5,947百万円
担保資産に対応する債務		
預金	845百万円	404百万円
借入金	800百万円	1,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	16,571百万円	17,161百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	14百万円	13百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	98,762百万円	103,007百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	95,890百万円	101,432百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
2,076百万円	2,120百万円

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	4,527百万円	4,697百万円

- 11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	243百万円	243百万円

- 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
2,136百万円	2,375百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	95	4		100	(注)
合計	95	4		100	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	100	3		103	(注)
合計	100	3		103	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	43	34		8
無形固定資産	41	30		10
合計	84	65		19

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	20	17		3
無形固定資産	34	31		2
合計	54	49		5

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	4
1年超	5	1
合計	20	5
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	18	14
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	16	13
支払利息相当額	0	0
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年 3月31日）

該当ありません。

当事業年度（平成24年 3月31日）

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	2	2
関連会社株式		
合計	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,810百万円	1,415百万円
減価償却費	96百万円	80百万円
退職給付引当金	203百万円	181百万円
未払事業税	6百万円	6百万円
繰越欠損金	350百万円	322百万円
その他	1,020百万円	762百万円
繰延税金資産小計	3,490百万円	2,769百万円
評価性引当額	2,412百万円	1,914百万円
繰延税金資産合計	1,077百万円	854百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37百万円	114百万円
その他	55百万円	33百万円
繰延税金負債合計	93百万円	148百万円
繰延税金資産の純額	983百万円	706百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（平成23年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.1
住民税均等割等	1.3
控除対象外所得税	1.1
評価性引当額の増減	23.7
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	8.2
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は63百万円減少し、その他有価証券評価差額金は16百万円増加し、法人税等調整額は80百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は91百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	362.49	375.33
1株当たり当期純利益金額	円	7.60	13.78

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	413	748
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	413	748
普通株式の期中平均株式数	千株	54,347	54,342

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成23年 3月31日	当事業年度 平成24年 3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	19,699	20,396
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,699	20,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	54,343	54,340

(重要な後発事象)

該当ありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,416	18	22	4,411	3,539	76	871
土地	3,212	68	74	3,206			3,206
リース資産	6			6	3	0	2
建設仮勘定		117		117			117
その他の有形固定資産	1,358	430	24 (0)	1,764	1,154	138	610
有形固定資産計	8,993	634	121 (0)	9,506	4,697	215	4,808
無形固定資産							
ソフトウェア	332	34		366	226	68	140
その他の無形固定資産	19	157		176	0		176
無形固定資産計	352	191		543	226	68	316
その他							

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,641	2,130	1,313	2,327	2,130
一般貸倒引当金	777	474		777	474
個別貸倒引当金	2,863	1,655	1,313	1,550	1,655
うち非居住者向け 債権分					
賞与引当金	119	97	119		97
役員退職慰労引当金	153	21	79		96
睡眠預金払戻損失引当金	16	23	20		20
偶発損失引当金	63	54		63	54
計	3,994	2,327	1,532	2,391	2,398

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

- 一般貸倒引当金...洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金...主として洗替による取崩額
- 偶発損失引当金...洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	29	46	47		29
未払法人税等	12	12	12		12
未払事業税	17	34	34		16

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金414百万円、他の銀行等への預け金4,850百万円でありま す。
その他の証券	外国証券10,733百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息376百万円及び有価証券利息186百万円その他であります。
その他の資産	仮払金584百万円(為替決済資金等)、未収金(有価証券)216百万円、金融安 定化拠出基金151百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金1,409百万円、別段預金892百万円その他であります。
未払費用	預金利息280百万円、営業経費68百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息167百万円その他であります。
その他の負債	仮受金126百万円(為替決済資金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞及び日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を当銀行に対し売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第85期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第85期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日
関東財務局長に提出。

第86期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月24日
関東財務局長に提出。

第86期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月7日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年7月4日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(重要な事業の
譲受け)の規定に基づく臨時報告書 平成23年9月20日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富山銀行の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社富山銀行が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山銀行の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。